

2023年度第3四半期 決算説明資料

関西電力株式会社

2024年1月31日

目次

1. 2023年度第3四半期決算の概要

決算のポイント	・・・ P.1
連結決算の概要	・・・ P.2

2. 2023年度第3四半期決算の実績

主要データ	・・・ P.3
セグメント別決算概要	・・・ P.4
セグメント実績（対前年同期）	・・・ P.5 ～ P.8
連結貸借対照表	・・・ P.9

3. 2023年度 業績予想

2023年度 業績予想	・・・ P.10
-------------	----------

4. 参考資料

・・・ P.11 ～ P.26

2023年度第3四半期決算

- ✓ 連結決算：増収・増益
- ✓ 連結売上高：29,980億円（前年同期比 +2,249億円）
販売電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常利益：6,394億円（前年同期比 +8,172億円）
燃料価格の低下、原子力利用率の上昇や販売電力料収入の増加などにより、増益
- ✓ 特別損失：1,226億円
和歌山発電所建設計画の中止に伴う特別損失を計上

2023年度業績予想・配当予想

- ✓ 2023年度連結経常利益：変更なし（5,700億円）
- ✓ 期末配当予想：変更なし（25円）

連結決算の概要

(単位：億円)	2022-3Q	2023-3Q	増減	増減率
売上高	27,731	29,980	+2,249	+8.1%
営業損益	△2,193	6,126	+8,320	—
経常損益	△1,777	6,394	+8,172	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△1,244	3,510	+4,754	—

(単位：億円)	2023/3末	2023/12末	増減
有利子負債	50,094	45,824	△4,270
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※)	20.4% (21.6%)	24.7% (25.9%)	+4.3% (+4.3%)

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

主要データ

3

		2022-3Q	2023-3Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社 計）		933 （106.0）	992 （106.3）	+59
	小売販売電力量	816 （112.6）	862 （105.6）	+46
	電灯	210 （97.5）	213 （101.5）	+3
	電力	606 （119.0）	648 （107.0）	+43
	他社販売電力量	117 （75.3）	130 （111.1）	+13
エリア需要（億kWh）		980	964	△16
ガス販売量（万t）		108	117	+9
原子力利用率（%）		41.4	76.7	+35.3
出水率（%）		97.0	92.0	△5.0
全日本原油CIF価格（\$ /b）		107.8	86.6	△21.2
為替レート（インターバンク）（円/\$）		136	143	+7

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である

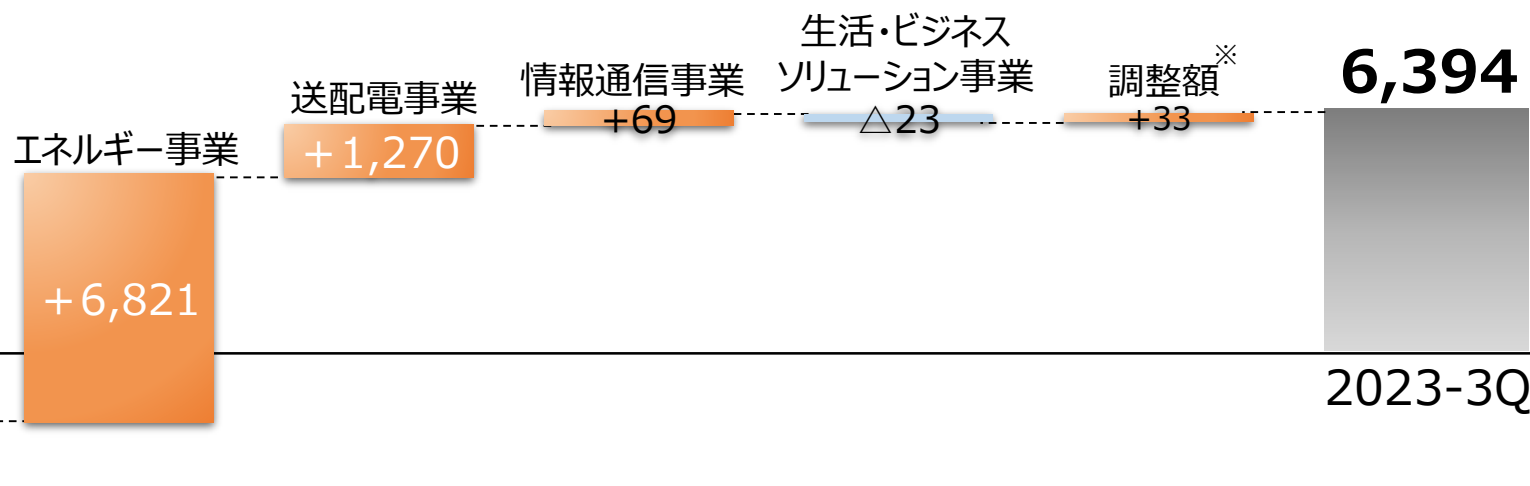
※2. （ ）内の数値は対前年同期比の%

セグメント別決算概要

4

(単位：億円)	2022-3Q			2023-3Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常損益	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常損益
エネルギー事業	24,094	21,324	△1,769	26,304	24,754	5,052	+2,209	+3,429	+6,821
送配電事業	8,595	3,660	△504	7,433	2,513	766	△1,161	△1,147	+1,270
情報通信事業	2,095	1,631	322	2,192	1,673	392	+96	+42	+69
生活・ビジネスソリューション事業	1,423	1,114	162	1,321	1,039	139	△102	△75	△23
合計	36,209	27,731	△1,787	37,252	29,980	6,351	+1,042	+2,249	+8,138
調整額	△8,478	—	9	△7,271	—	42	+1,206	—	+33
連結ベース	27,731	27,731	△1,777	29,980	29,980	6,394	+2,249	+2,249	+8,172

連結経常損益：8,172億円の増益

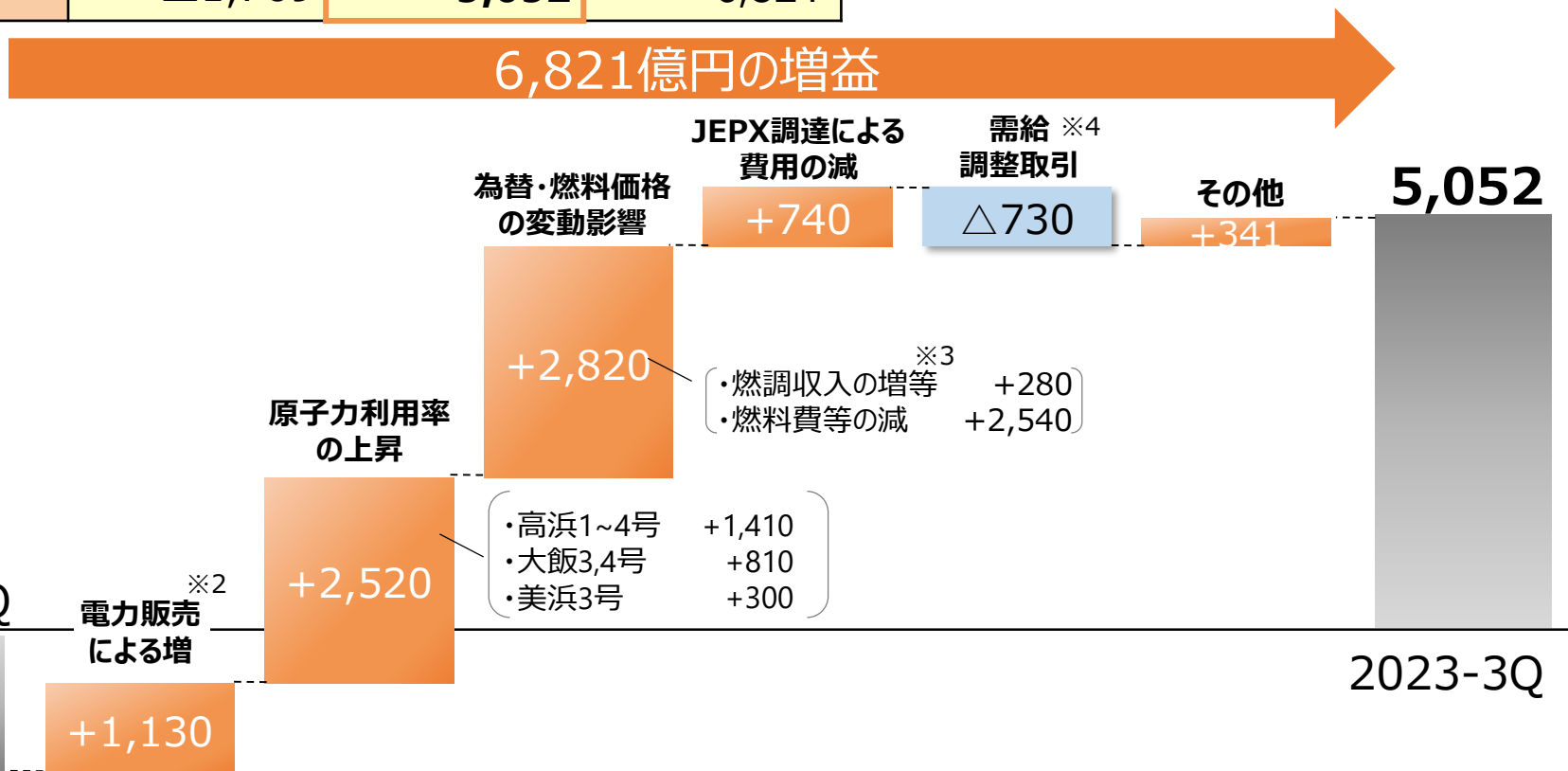


※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

セグメント実績（対前年同期）：エネルギー事業

5

（単位：億円）	2022-3Q	2023-3Q	増減
売上高	24,094	26,304	+2,209
外販売上高	21,324	24,754	+3,429
経常損益※1	△1,769	5,052	+6,821

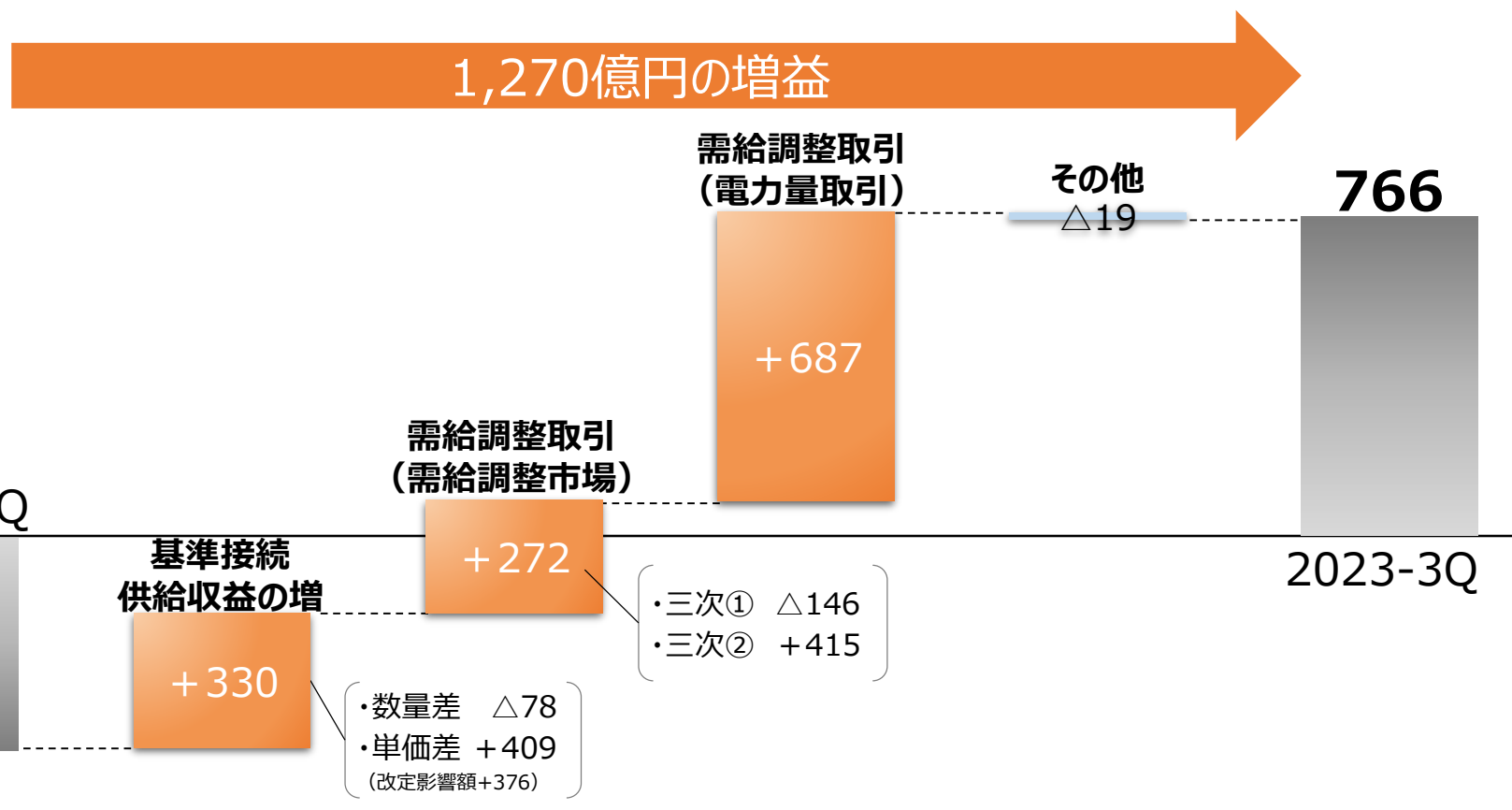


△1,769

- ※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. 需給調整市場や調整力電源の稼動等にかかる販売電力量を除く
 ※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない
 ※4. 需給調整市場や調整力電源の稼動等にかかる取引の影響

セグメント実績（対前年同期）：送配電事業

（単位：億円）	2022-3Q	2023-3Q	増減
売上高	8,595	7,433	△1,161
外販売上高	3,660	2,513	△1,147
経常損益※	△504	766	+1,270



セグメント実績（対前年同期）：情報通信事業

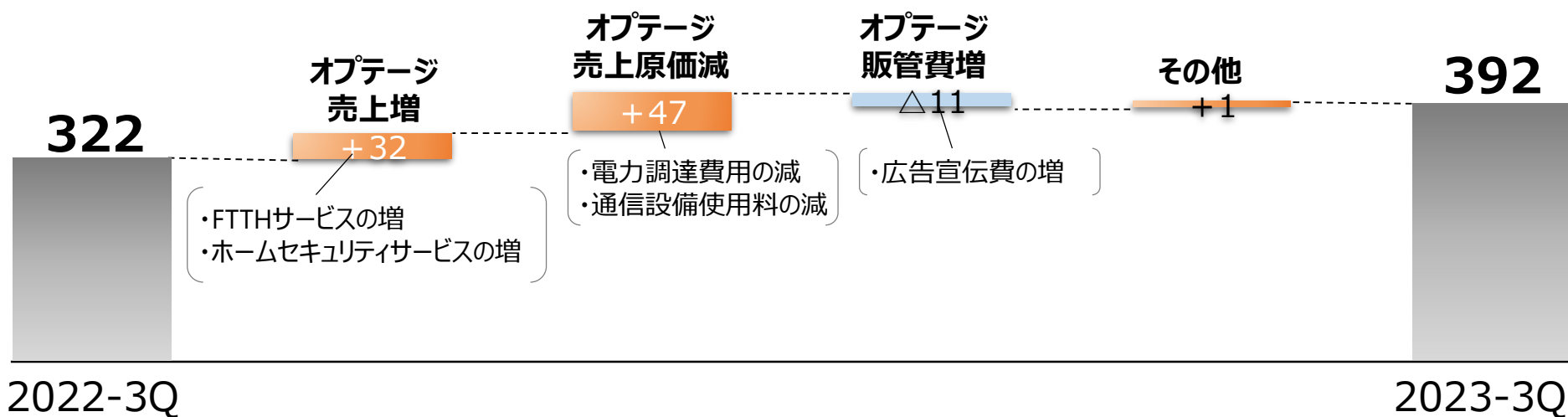
7

（単位：億円）	2022-3Q	2023-3Q	増減
売上高	2,095	2,192	+96
外販売上高	1,631	1,673	+42
経常利益※1	322	392	+69
（再掲） オプテージ※1	(334)	(398)	(+63)

<主要データ>

（単位：万件）	2022-3Q	2023-3Q	増減
FTTH契約件数 ※2 （再掲:超高速コース契約件数）	171 (11)	171 (16)	+0 (+5)
MVNO契約件数	123	128	+5
eo電気契約件数	18	16	△2

69億円の増益



※1 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2 eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数

セグメント実績（対前年同期）：生活・ビジネスソリューション事業

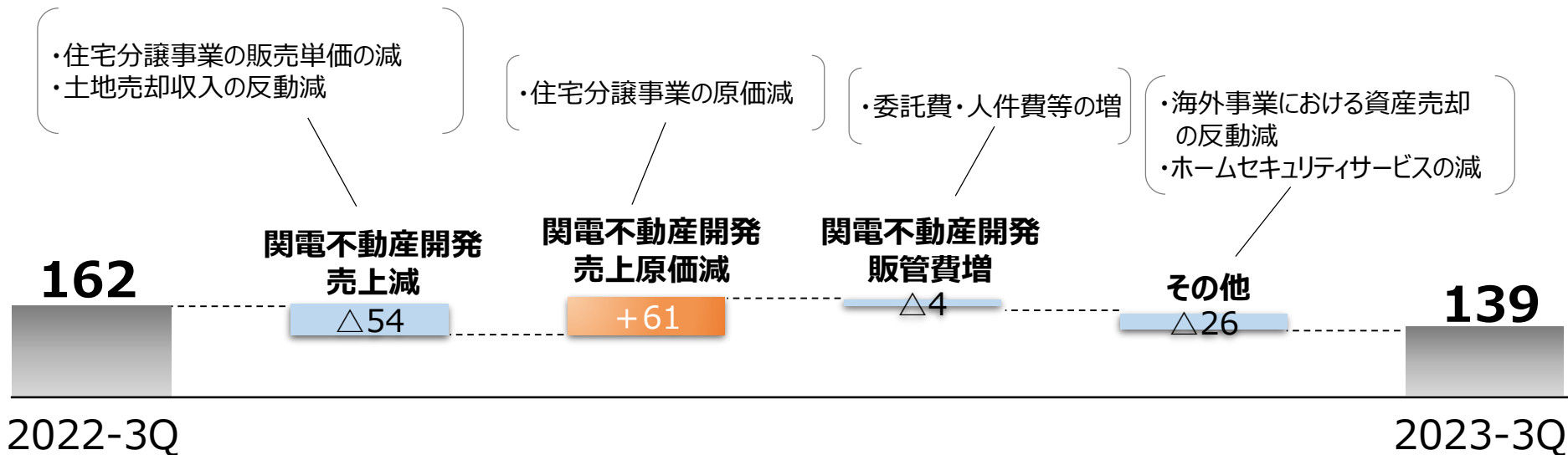
8

(単位：億円)	2022-3Q	2023-3Q	増減
売上高	1,423	1,321	△102
外販売上高	1,114	1,039	△75
経常利益※	162	139	△23
(再掲) 関電不動産開発※	(123)	(116)	(△6)

＜主要データ＞

(単位：戸、%)	2022-3Q	2023-3Q	増減
分譲 引渡戸数	814	840	+26
空室率	2.5	3.5	+1.0

23億円の減益



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

(単位：億円)	2023/3末	2023/12末	増減	
資産	87,744	87,569	△174	・設備投資による増 +2,800 ・減価償却による減 △2,433 ・和歌山発電所建設計画中止による減 △1,226 ・現金・預金の増 +1,231 ・売掛金等の減 △555
負債	69,346	65,401	△3,945	・有利子負債の減 △4,270
純資産	18,397	22,168	+3,770	・四半期純利益※ +3,510 ・配当金 △446 〔 2022年度 期末 : 25円/株 2023年度 中間 : 25円/株 〕 ・評価・換算差額等 +647

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

2023年度 業績予想

10

* 2023年12月19日公表の業績予想・配当予想は変更していない

* 主要データ、費用への影響額は、2023年10月30日公表時のものを参考として掲載している

<業績見通し>

(単位：億円)	2023予想
売上高	40,500
営業利益	5,300
経常利益	5,700
当期純利益※	2,900

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

<主要データ>

	2023予想
総販売電力量 (億kWh)※	1,353
小売販売電力量	1,184
電灯	316
電力	868
他社販売電力量	169
エリア需要 (億kWh)	1,298
ガス販売量 (万t)	170
原子力利用率 (%)	70程度
出水率 (%)	98程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	82程度
為替レート (円/\$)	143程度

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

<財務指標見通し>

	2023予想
F C F (億円)	4,800程度
自己資本比率 (%) (ハイブリッド社債考慮後※)	24程度 (25程度)
R O A (%)	6.8程度
(参考) R O E (%)	14.9程度

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

<費用への影響額>

(単位：億円)	2023予想
原子力利用率：1 %	51
出水率：1 %	15
全日本原油CIF価格：1 \$/b	30
為替レート：1 円/\$	58

- ・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
- ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する可能性がある

<2023年度配当>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円	50円

參考資料

連結損益計算書

11

(単位：億円)	2022-3Q	2023-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	28,434 (27,731)	30,600 (29,980)	+2,166 (+2,249)
電気事業営業収益	20,975	23,309	+2,333
その他事業営業収益	6,755	6,671	△84
営業外収益	703	620	△82
経常費用合計	30,212	24,206	△6,005
電気事業営業費用	23,954	18,338	△5,615
その他事業営業費用	5,970	5,515	△454
営業外費用	287	352	+65
経常損益	△1,777	6,394	+8,172
湯水準備金引当又は取崩し	△6	△23	△17
特別損失	—	1,226	+1,226
法人税等	△556	1,637	+2,193
四半期純損益 [※]	△1,244	3,510	+4,754
包括利益	220	4,245	+4,024

・関西電力における外販売上高 +3,464
・関西電力送配電における外販売上高 △1,130

・連結子会社における外販売上高 +9
・附帯事業における外販売上高 △94

・連結子会社における費用 △282
・附帯事業における費用 △172

・和歌山発電所建設計画中止 +1,226

※ 親会社株主に帰属する四半期純損益を指す

個別収支比較表（関西電力）

12

（単位：億円）	2022-3Q	2023-3Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	23,017 (21,944)	25,063 (23,910)	+2,045 (+1,966)
電灯電力料収入	16,582	17,012	+429
他社販売電力料	3,120	2,619	△500
その他	3,314	5,431	+2,116
経常費用合計	24,523	19,813	△4,709
人件費	741	733	△7
燃料費	6,869	3,615	△3,253
原子力バックエンド費用	417	767	+349
修繕費	738	715	△22
公租公課	440	461	+21
減価償却費	874	1,025	+150
他社購入電力料	6,788	4,804	△1,983
支払利息	159	172	+12
接続供給託送料	4,178	4,419	+241
その他	3,314	3,097	△217
経常損益 （営業損益再掲）	△1,505 (△2,362)	5,249 (4,359)	+6,754 (+6,721)
渇水準備金引当又は取崩し	△6	△23	△17
特別損失	—	1,226	+1,226
法人税等	△658	1,106	+1,764
四半期純損益	△840	2,939	+3,779

・小売販売の増
（うち、燃料費調整額による増等）※ +2,544
+280

・附帯事業 △88

・火力燃料費 △3,370
・原子燃料費 +116

・小売販売電力量の増 +930
・原子力利用率の上昇 △2,900
・出水率の低下 +140
・為替・燃料価格の変動 △1,840

・為替・燃料価格の変動 △700
・再エネ交付金の増 △337

・和歌山発電所建設計画中止 +1,226

※ 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

（単位：億円）	2022-3Q	2023-3Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	8,421 (8,223)	7,278 (7,082)	△1,143 (△1,141)
託送収益	5,606	5,588	△17
地帯間・他社販売電力料	2,073	1,053	△1,019
その他	742	636	△106
経常費用合計	8,820	6,403	△2,417
人件費	735	736	+0
修繕費	813	831	+17
公租公課	652	662	+10
減価償却費	790	792	+2
地帯間・他社購入電力料	4,317	1,836	△2,480
支払利息	67	72	+5
その他	1,444	1,472	+27
経常損益 （営業損益再掲）	△399 (△525)	874 (754)	+1,273 (+1,280)
法人税等	△138	208	+347
四半期純損益	△260	666	+926

・基準接続供給収益 +330
・需給調整取引 △344

・需給調整取引 △722

・需給調整取引 △95

・需給調整取引 △2,122

小売販売電力量の状況

14

<2023年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
電 灯		24 (92.7)	21 (100.4)	18 (101.6)	23 (95.8)	29 (104.7)	29 (106.2)	22 (101.8)	21 (104.1)	26 (106.5)
電 力		63 (105.1)	66 (109.6)	70 (108.0)	78 (105.2)	83 (108.4)	83 (111.2)	73 (107.4)	65 (103.5)	67 (104.3)
小売販売電力量※2		87 (101.3)	87 (107.2)	88 (106.6)	101 (102.9)	112 (107.4)	112 (109.9)	95 (106.0)	86 (103.6)	94 (104.9)

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

<2023年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2022-3Q	2023-3Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯		210	213	+3	+0	+3	+4	△4
電 力		606	648	+43	+0	△0	+56	△13
小売販売電力量※2		816	862	+46	+0	+3	+59	△17

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 績	15.9	20.0	23.8	28.9	29.9	27.9	19.3	14.4	9.3
前年差	△0.9	0.0	△0.6	+0.5	+0.4	+1.7	+0.3	△0.8	+1.4
平年差	+0.7	0.0	+0.2	+1.2	+0.9	+2.7	△0.2	+0.6	+0.6

<2023年度業績予想における小売販売電力量>

(単位:億kWh)		2023予想
電 灯		316
電 力		868
小売販売電力量※2		1,184

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

セグメント別業績見通し

* 2023年12月19日公表の業績予想は変更していない

(単位：億円)	2023予想	
	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	33,130	4,340
送配電事業	3,560	680
情報通信事業	2,260	470
生活・ビジネスソリューション事業	1,550	190
合計	40,500	5,680
調整額	—	20
連結ベース	40,500	5,700

財務目標の進捗状況

16

- 中期経営計画の2021～2023年度の目標は、いずれも達成を見込んでいる
- 特に、F C F は、至近年でマイナスが続いていたが、23年度はプラスを見込む

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (予想)	2021-2023年度	財務目標 (中期経営計画(2021-2025))	
					2021-2023年度	2025年度
経常利益	1,359億円	△66億円	5,700億円	2,331億円	3ヵ年平均 1,000億円 以上	2,500億円 以上
F C F	△1,223億円	△2,898億円	4,800億円程度	226億円程度	3ヵ年平均 △500億円 未満	2,000億円 以上
					2021-2025年度合計で黒字化	
自己資本 比率	19.2%	20.4%	24%程度	24%程度	20% 以上	23% 以上
R O A	1.9%	0.2%	6.8%程度	3.0%程度	3ヵ年平均 1.5% 以上	3.5% 以上

有利子負債の状況（連結）

17

(単位：億円)		2023/3末	2023/12末	増減
社 債		17,900	17,124	△776 (+924、△1,700)
借 入 金		30,573	28,699	△1,874 (+2,577、△4,534)
	長期借入金	29,018	27,105	△1,913 (+588、△2,556)
	短期借入金	1,555	1,594	+39 (+1,989、△1,978)
C P		1,620	—	△1,620 (+900、△2,520)
有利子負債		50,094	45,824	△4,270
期末利率（％）		0.55	0.62	+0.07

※1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※2. 増減には、為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは、一致しない場合がある

(単位：百万kWh)		2022-3Q	構成比	2023-3Q	構成比	増減
	水力	10,578	17%	10,251	15%	△327
	火力	35,141	56%	27,603	40%	△7,538
	原子力	17,052	27%	31,693	46%	+14,640
	新エネルギー	15	0%	9	0%	△5
自社 計		62,785	100%	69,556	100%	+6,770
他社受電		37,015		36,811		△204
揚水発電所の揚水電力量		△1,568		△2,230		△663
合計		98,233		104,136		+5,904

※1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる発受電実績を記載

※3. 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

修繕費、減価償却費の同期比較

19

<関西電力>

(単位：億円)	2022-3Q	2023-3Q	増減	増減説明
修繕費	738	715	△22	原子力 △83 火力 +53 水力 +8
減価償却費	874	1,025	+150	原子力 +115 火力 +17 業務 +15

<関西電力送配電>

(単位：億円)	2022-3Q	2023-3Q	増減	増減説明
修繕費	813	831	+17	配電 +10 送電 +4
減価償却費	790	792	+2	変電 +9 配電 +7 業務 +7 送電 △22

燃料費調整制度のタイムラグ

20

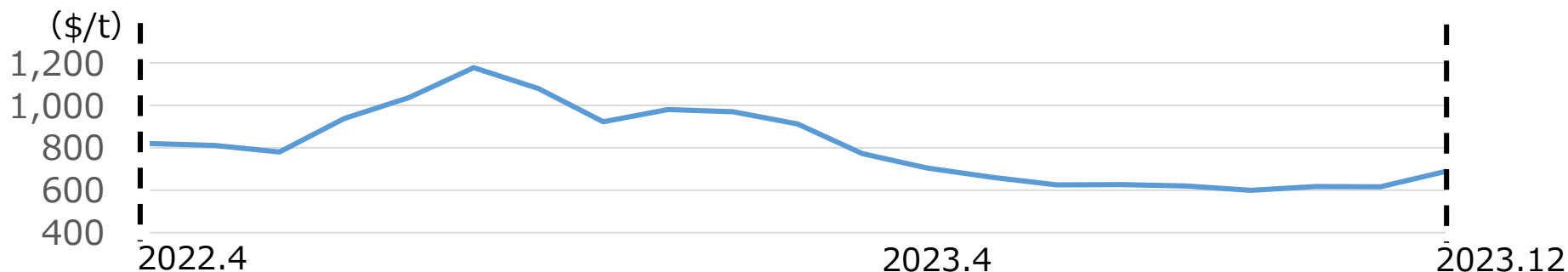
- 燃料費調整制度とは、為替や燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じる

(単位：億円)	2022-3Q	2022年度	2023-3Q	2023年度(予想)
タイムラグ影響	△2,520	△1,740	+1,610	+1,760
	〔△340〕	〔△710〕	〔△420〕	〔△490〕

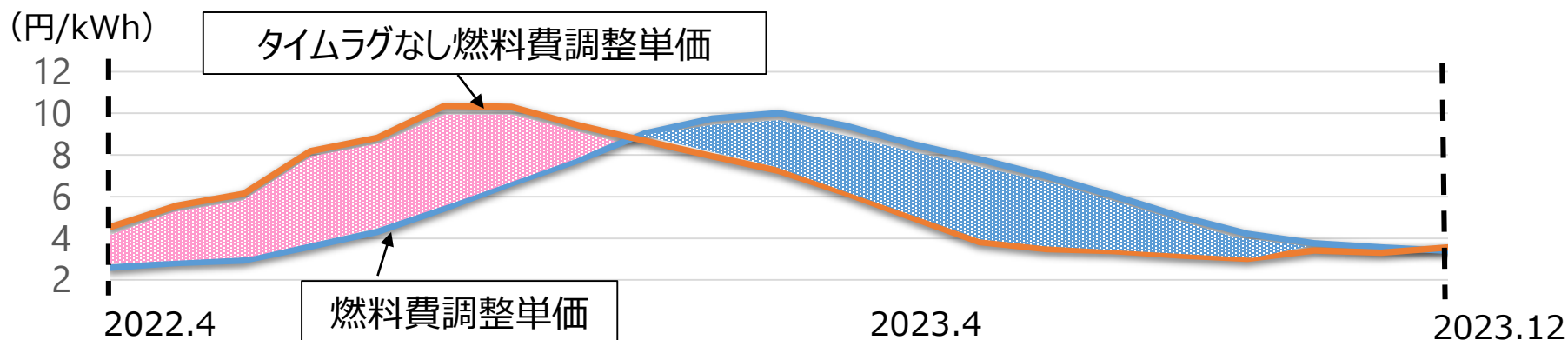
※ 当該影響は収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる

※ 〔 〕は平均燃料価格が上限値を超過することによる（燃調上限）影響であり、タイムラグ影響には含まれない

【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】

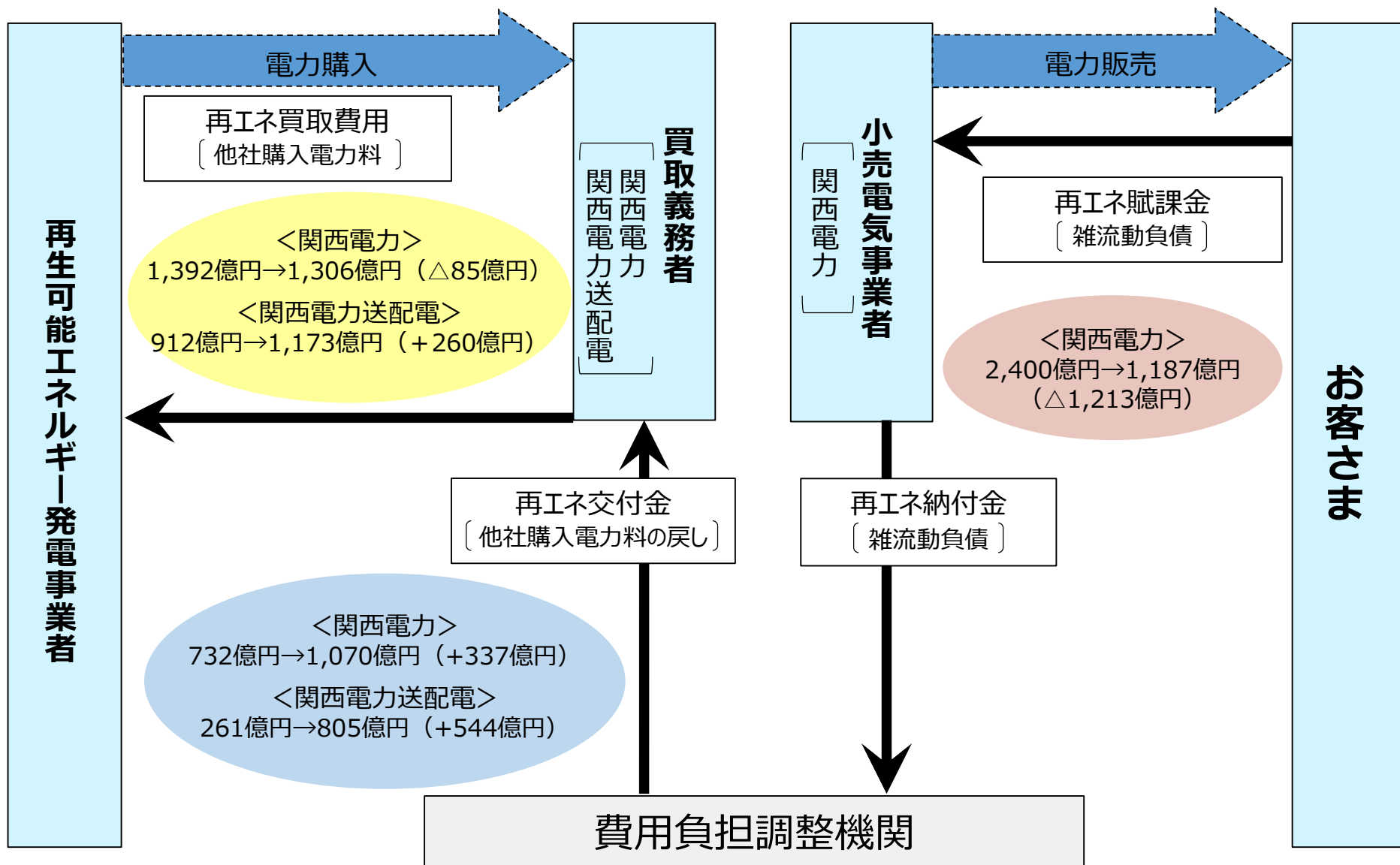


【燃料費調整制度タイムラグの推移】



再生可能エネルギー固定価格買取制度

21



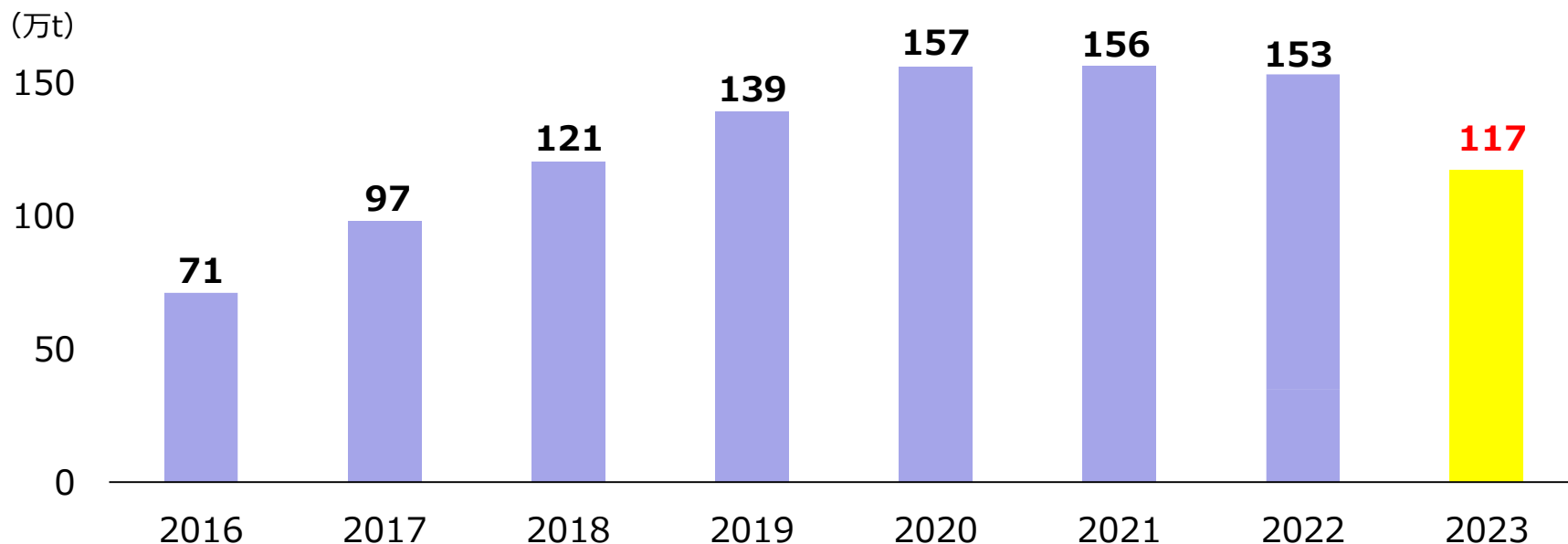
※1. 金額は2022年度第3Q→2023年度第3Q (対前年同期比増減額)

※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている

エネルギー事業		送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・福井都市ガス(株) ・越前エナライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)ニュージェック ・(株)原子力安全システム研究所 ・Next Power(株) ・(株)K A N S Oテクノス ・かんでんEハウス(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・黒部峡谷鉄道(株) ・(株)Dshift ・関電ガスサポート(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・E-FLOW(同) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・バイオパワー苅田(同)	・大分臼杵風力発電(同) ・和歌山太陽光(同) ・K P R E (同) ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD. ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd.	(連結子会社) ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株)	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株)	(連結子会社) ・関電不動産開発(株) ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)ボンデテック ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同)
	他 計 4 7 社	計 3 社	他 計 8 社	他 計 3 1 社
	(持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation 他 計 9 社			

ガス販売量実績の推移



2023年度第3四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2022-3Q	2023-3Q	増減
営業収益	1,692	1,592	△100
営業費用	1,778	1,488	△289
営業損益	△86	103	+189

(万t)	2022-3Q	2023-3Q	増減
ガス販売量	108	117	+9

※ 2023.12月末時点の関電ガス契約件数：約160万件

- 海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る
- 出資割合分合計：約285.2万kW そのうち、運転中19件の投資総額は約2,400億円（配当金等により約37%回収）

プロジェクト名			運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資割合 (%)	出資割合分 (万kW相当)
運転中	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	264.4	15	39.7
	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
		ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—
	台湾	国光（Kuo Kuang）火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
		名間（Ming Jian）水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
		メドコ・関西合併会社火力	2021/4参画	20.2	36	7.3
		タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022/9	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ1水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力発電事業	2022/6	21.1	15	3.2
		アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023/12	22.1	49	10.8
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト（E N W）社配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
		トライトンノール洋上風力発電事業	2022/4	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
建設中	独国	ボークムリフグランド3洋上風力発電事業	2025予定	91.3	3.5	3.2
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2028予定	—	17.5	—
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	未定	約71	20	—
	ノルウェー	ゴリアデヴィンド浮体式洋上風力	2027予定	7.5	20	1.5

※1. 国際事業の投融資にかかる2023年12月31日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む）は、2,720億円である

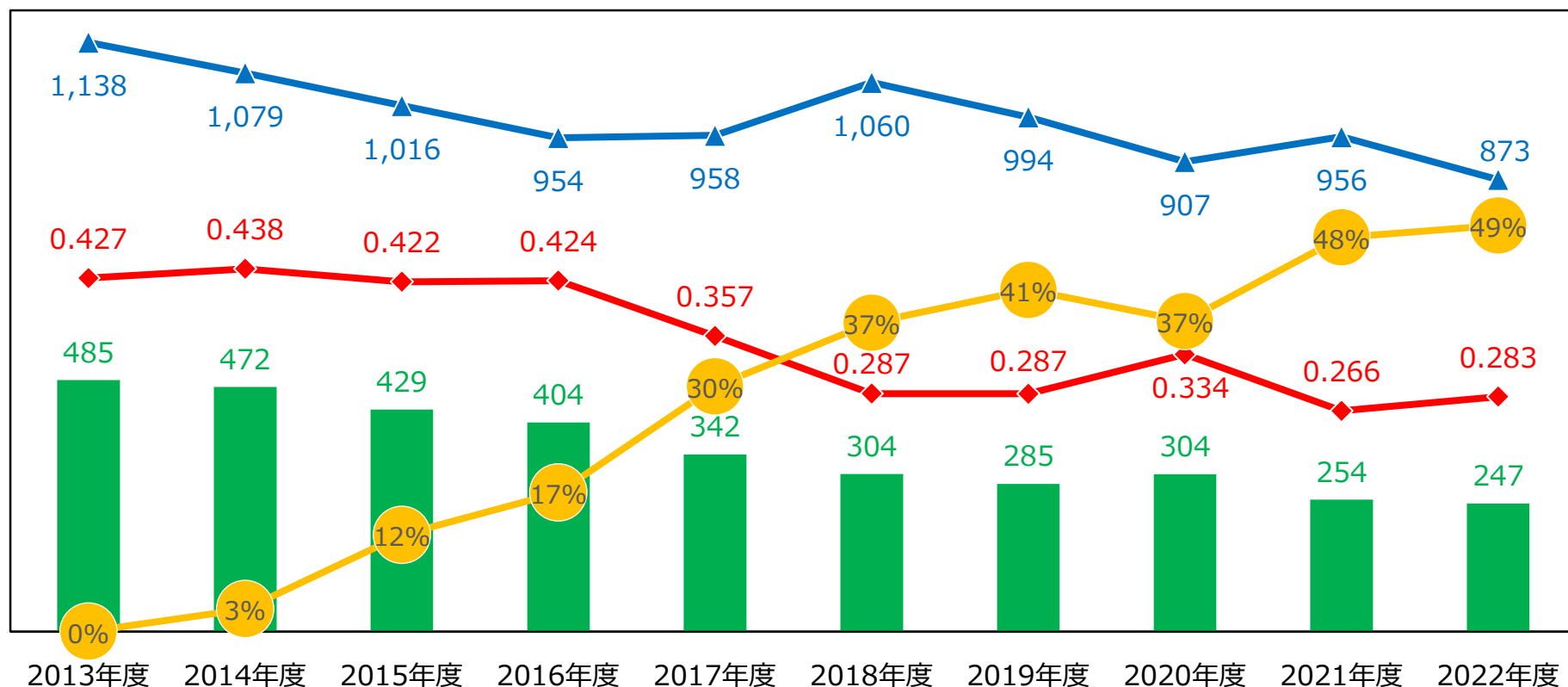
※2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、中期経営計画(2021-2025)において、ゼロカーボン発電量国内No.1であり続け、国内発電事業に伴うCO₂排出量を2025年度に半減（2013年度比）するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んでいる
- 2022年度当社グループはゼロカーボン発電量国内No.1を達成しており、CO₂排出量を2013年度比で約49%削減した

当社グループの国内での発電事業に伴うCO₂排出量などの推移

■ 当社グループ国内発電事業のCO₂排出量（十万吨）
 ◆ 当社グループ国内発電事業のCO₂排出係数（kg/kWh）

▲ 当社グループ国内発電事業の発電電力量（億kWh）
 ● 当社グループ国内発電事業のCO₂排出削減率（%）



当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

26

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、開発推進体制を強化した上で、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいく
- 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す

<国内案件>・運転開始（竣工済）案件^{※1}：約384万kW、取組中案件：約12万kW、合計：約397万kW（2024年1月31日時点）

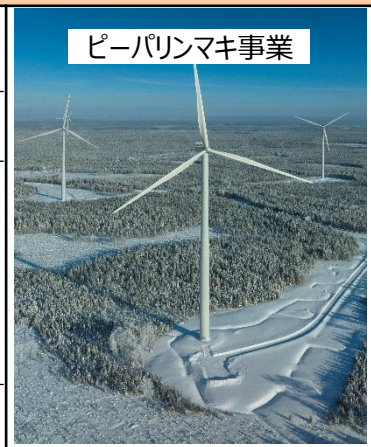
	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済持分 電源規模 ^{※1}	約19.0万kW	約2.4万kW	約25.7万kW	約337.4万kW
CO ₂ 排出削減量 ^{※2}	約11万 t /年	約2.1万 t /年	約74万 t /年	約524万 t /年
主な運開済み 案件	・堺太陽光発電所 ・播州メガソーラー発電所 他	・淡路風力発電所 ・秋田県洋上風力 他	・かんだ発電所 ・相生バイオマス発電所(燃料転換)	・長殿発電所(設備改良) ・南木曽吾妻発電所 他
取組中案件	・コーポレートPPA向け発電所	・(仮称)大分・臼杵ウインドファーム事業 他		・新坂上発電所 ・小鳥川発電所 他
				

※1. 累計開発容量を表しており、運転開始（竣工）後、撤退等を行った案件を含む。

※2. CO₂削減量は2022年度末時点での運開済電源規模をベースに、2021年度の全国平均係数0.434kg- CO₂ /kWhより算定。

<海外案件>・運転開始（竣工済）案件：約105.7万kW、取組中案件：約3.2万kW、合計：約108.9万kW（2024年1月31日時点）

	水力	風力
運開済持分 電源規模	約37.6万Kw	約68.1万kW
CO ₂ 排出削減量	約53万 t /年	約71万 t /年
主な運開済み 案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ1事業（ラオス）	・エヴァレイアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国） ・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーバリンマキ事業（フィンランド） ・アラヤルヴィ事業（フィンランド）
取組中案件	—	・ボークムリフグルンド3事業（ドイツ）



お問合せ先：経理室 計画グループ

e-mail : finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

【参考】

- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025） [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンビジョン2050 [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンロードマップ [リンク先](#)
- ◆ 関西電力グループ統合報告書2023 [リンク先](#)